

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方創生の取組関係)

○登録者情報

矢嶋 澄香（やじま すみか）

所在地 山梨県丹波山村

組織名・所属 役職 丹波山村役場総務課



略歴

丹波山村出身。中学卒業と同時に村を出て一人暮らしをしながら高校に通う。東京都内の大学を卒業後、山梨に戻り事務職を経て新聞記者として勤務したのち、ニュージーランドに留学。帰国後は、理化学研究所の広報室などで勤務。コロナ禍をきっかけに2022年に約20年ぶりに丹波山村にUターンし、役場に就職。地域おこし協力隊をはじめとした移住促進事業を担当し、有志で発足した丹波山村移住定住推進協議会にも所属。2024年には、地域おこし協力隊のサポート団体「TABANET.」を協力隊OBOGらとともに立ち上げる。宝島社『田舎暮らしの本』発表の「住みたい田舎ベストランキング」で2年連続1位を獲得するなど「住みたい村 No.1」のPRに従事。現在は総務課で、職員採用、職員管理、人口減少対策、企業連携、ふるさと納税なども担当。

○主な取組内容・実績

◎山村留学制度を活用した子育て世代の移住促進

人口減少が進み、村の小中学校に在籍する子どもの数も減っていく中、地域から学校をなくしてはいけないという危機感から、2022年10月、有志が集まり「丹波山村移住定住推進協議会」を発足。矢嶋は、役場の移住担当として、また、自らも子育て中の身で村にUターン移住した経験から、協議会の発足当時から運営に関わっている。

協議会では、村が1992年から30年以上続けている「親子山村留学制度」を有効活用し、子育て世代の移住を増やすことを主な活動目的としている。それまで村の教育委員会で受けていた山村留学の問い合わせ窓口をオンライン化し、専用のフォームからいつでも連絡できるようにしたほか、SNSや専用のウェブサイトでの情報発信を強化。移住希望者向けの現地説明会の開催や、都内での移住イベントへの出展、出張相談会なども行っている。現在は、「移住コーディネーター」として村から移住促進事業を受託して活動している。

丹波山村の人口における移住者の割合は 2 割を超えており、若い世代が移り住むことにより、高齢化率は年々低下。子どもの数も 10 年前よりも増加している。こうした取組や結果が評価され、移住情報誌『田舎暮らしの本』が毎年発表している「住みたい田舎ベストランキング」で、2 年連続部門首位を獲得。「住みたい村 No. 1」の村として注目されつつある。

◎地域おこし協力隊の制度による地域の活性化と支援体制づくり

2022 年から 3 年間地域おこし協力隊の担当を務め、常時 10 人を超える隊員の活動をサポートしながら、定例のミーティングやチャットツールの導入、「地域おこし協力隊通信」の発行、外部講師を招いた研修等を実施。伴走者として隊員一人ひとりに向き合うことを心掛けていたが、公務員ゆえ異動は避けられない立場であり、役場の職員配置に左右されない持続可能な支援体制をつくるため、隊員 OBOG とともに「丹波山村地域おこし協力隊サポーターズ TABANET.」を立ち上げる。

地域おこし協力隊同士の横のつながりをつくることで、活動や生活において悩みを相談し合えたり、協力し合えたりする関係ができ、新しく加わった隊員（特に若い隊員）を OBOG がサポートしている。また、新しく役場の協力隊担当になった職員の相談相手としての役割も果たしている。

隊員同士の交流のためのイベントも年に数回企画し、2024 年度から継続開催している「地域おこし協力隊の林間学校 in 丹波山村」には、山梨県内の他市町村だけでなく、他都県からの参加もある。他地域からの相談も寄せられるようになり、地域おこし協力隊制度を通じて、丹波山村だけでなく、より広域的に地域が活性化していくことを目指している。矢嶋は 2024 年度をもって役場の地域おこし協力隊担当を外れたが、現在は TABANET. の顧問として関わっている。

◎交付金を活用した移住促進用住宅の整備

移住希望の問い合わせが多く寄せられる一方、村内の住宅に空きがないことから、移住者の受け入れに機会損失が生じている。厳しい財政状況ではあるが、移住者を受け入れるためには、住宅の整備が喫緊の課題であるため、国の交付金等も活用した移住促進用の住宅整備に取り組んでいる。2025 年 1 月にも世帯向けの新築住宅 3 棟が完成し、4 月中に 3 棟すべてが埋まるなど、住宅需要は今後も高い状態が続く見込。

○その他

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 矢嶋澄香

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業	11	船舶事業
	2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13	市場事業
	4	軌道事業	14	と畜場事業
	5	自動車運送事業	15	観光施設事業
	6	鉄道事業	16	宅地造成事業
	7	電気事業	17	駐車場整備事業
	8	ガス事業	18	介護サービス事業
	9	病院事業	19	その他事業()
	10	下水道事業	20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
取組分野	事業共通	1	地方公営企業法の適用	8	事業廃止、民営化・民間譲渡	
		2	DXの取組	9	料金改定	
		3	GXの取組	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
		4	経営戦略の策定・改定	11	施設の統合・廃止	
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12	経営診断・コスト分析	
		6	上下水道の広域化	13	維持管理コストの効率化	
		7	第三セクター等の経営健全化	14	その他()	
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化	
		2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革	
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し	
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化	
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減		
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)		
電気事業・ガス事業			下水道事業			
1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化			
2	原材料調達の低コスト化	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)			

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	固定資産台帳の整備・早期更新		
	2	財務書類の整備・早期作成		
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
	4	公共施設マネジメントへの活用		

	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6	その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
		3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
		4 総合管理計画の予算編成等への活用
		5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 DXの機運醸成
		2 情報システムの標準化・共通化
		3 マイナンバーカードの利活用の推進
		4 行政手続のオンライン化
		5 データ利活用・EBPM
		6 BPR・業務改革
		7 自治体職員のデジタル人材への育成
		8 外部デジタル人材の確保
		9 セキュリティ対策
		10 消防防災DX
		11 その他()

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5 ゼロカーボン・ドライブ
		6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9 その他()

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 公共施設の集約化等
		2 専門人材の確保
		3 事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分取野組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 課税事務の効率化
		2 徴収事務の効率化

【地方創生の取組】

分取野組	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください	
		1 持続可能な生活環境の創生
		2 地域経済の高付加価値化
		3 若者・女性から選ばれる地域づくり
	○	4 地域への人の流れの創出